

講義  
1

「復興」とは何か  
オープニングトーク



集合講座のオープニングとして、NPO法人神戸まちづくり研究所の野崎隆一氏、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの菅野拓氏、一般財団法人ダイバーシティ研究所の田村太郎氏の3者によるトークセッションを行いました。

「復興」とは

(田村) はじめに、登壇者の自己紹介とこれまでの復興への関わり、そしてそれぞれが考える「復興」とは何かについてお話しします。

(野崎) 神戸まちづくり研究所の野崎です。私は阪神・淡路大震災が出发点で、当時51歳でした。1級建築士ではありましたが、会社に勤めるサラリーマンでした。自分の住んでいる地域の周りが被災しましたので、最初はボランティアで住宅相談にのっていました。震災から3カ月ぐらいすると、平常の大阪と被災した神戸の間を行き来することがつらくなってきました。そして、会社を辞めて復興支援に専念しました。最初に取り組んだのは被災マンションの再建で、最終的に5棟ぐらいの再建のコンサルティングをしました。マンションにはなかなかコミュニティがないようなものですので、合意形成に非常に苦労しました。中には最高裁まで争って、当時の区分所有法が変わる原因になったマンションにも関わりました。そこで学んだのは、復興は民主主義の実験場のような面があるということです。そのようなことから「復興」とは、新しい社会づくりのための社会実験だと捉えています。

なお阪神・淡路大震災以外の復興支援として、東日本大震災では主に気仙沼市を中心に防災集団移転のエリアを10地区くらいと、区画整理のエリア1地区に携わってきました。防災集団移転がほぼ全部終わった現在は、区画整理事業の1地区だけ継続して関わっています。熊本では益城町と南阿蘇村に関わっています。

(菅野) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの菅野です。私が災害の支援に関わるようになったのは、東日本大震災が最初で、28歳の頃、ちょうど大学院生をしていました。「何かしないとけ

ない」と現地入りして、そこから被災者の方を支援するNPOの事業立ち上げをしたり、いろいろな市町村行政と一緒に仕事をしたりして、被災者支援の最前線の組織を運営してきました。現在は阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの研究者として、半分研究者、半分NPOの実務家、半分行政のコンサルタントと、いろいろな仕事をしています。

熊本との関わりは、「大規模災害時に人材を派遣し被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する」という研究所のミッションのもと現地入りしたのがきっかけで、はじめは熊本県に関わっていましたが、途中から熊本市への支援として、復興部の立ち上げや、仮設住宅をどのように供給するかなどを相談しながら進めていきました。今はいくつか復興関係の委員会に入れていただき、過去の知恵を熊本の復興へつないでいけるように助言や支援を行っています。

私は「復興」とは、一人一人の住民や被災者の方が、持続可能な暮らしを取り戻すことだと思っています。決して家だけを取り戻すことではありません。また、必ずしも元に戻るかどうか分かりませんが、納得して次の歩みを進めることが重要だと思っています。次に歩みを進めると思えることを支えるために、いろいろな組織が要るかもしれません。道路や家、インフラストラクチャー、そして仕組み、制度も要るかもしれません。そのようなものを作り上げていくことが復興を支えるのだと思います。



(田村) 一般財団法人ダイバーシティ研究所の田村です。もともと阪神・淡路が地元で、その後、中越地震や東日本大震災にも関わっています。東日本大震災直後に内閣官房の企画官となり、いまも復興庁で復興推進参与を務めています。私のような民間の人間と国や県の行政の人間と一緒に復興を考えてきたことが、東日本大震災の復興プロセスの特徴だと思います。そこにももちろん企業や民間の財団など、多様な

講師

のぞき りゅういち  
野崎 隆一氏

NPO法人  
神戸まちづくり研究所  
理事長

神戸大学建築学科卒業。阪神・淡路大震災では、被災マンション、被災市場などの再建、コレクティブハウジングの実現を支援。震災後は、平常時の地域まちづくりを支援。東日本大震災では、気仙沼市で防災集団移転や区画整理事業で、住民主体の復興まちづくりを支援。

講師

すがの たく  
菅野 拓氏

阪神・淡路大震災記念  
人と防災未来センター  
研究員

大阪市立大学 博士(文学)。2011年より東日本大震災の被災者支援を行う。(一社)パーソナルサポートセンターの事業を立ち上げ、現在は理事。2014年より現職。熊本市「復興検討委員会」委員、益城町「復興計画策定委員会」副委員長、復興専門部会委員。

講師

たむら たろう  
田村 太郎氏

一般財団法人  
ダイバーシティ研究所  
代表理事  
復興庁復興推進参与

阪神・淡路大震災で外国人被災者支援や復興まちづくりのネットワークづくりに携わる。2007年から現職。東日本大震災では内閣官房「震災ボランティア連携室」の企画官に就任。復興庁設立後は上席政策調査官、現在は復興推進参与として東北復興に参画。

担い手が連携して復興していく、ということがこれからの復興のテーマになると考えています。

熊本との関わりでは、ダイバーシティ研究所のメンバーが直後から益城町を中心に訪問し、最初は避難所におられる方のサポートをしていました。私も6月ごろから熊本に通うことになりまして、今も月に何度か訪問しています。

私は「復興」とは、自らの手でまちを取り戻すプロセスだと思っています。「何年経てば復興しますか」とよく質問されますが、私はいつも「復興とは入り口あって出口なし」と申し上げています。復興に終わりはありません。阪神・淡路大震災から22年ですが、まだ終わった感じがありません。自分の手で取り戻すプロセスですので、復興は「結果」よりは「プロセス」が大事なのです。

「復興支援」とは

(田村) 次は「復興支援」とは何かということで、お話しします。「復興支援」とは何かと言われましたら、どのように答えますか。

(野崎) 復興まちづくりは民主主義の学校です。これは阪神・淡路大震災のときに随分言われた言葉です。今、田村さんはプロセスが大事だと言いました。復興支援の中でわれわれがする支援は、そのプロセスの中にどれだけ民主的なプロセスをちゃんと入れ込むかが一番大きなポイントだと思います。今までの地域社会はなかなか、そのように皆で合意して物事を決めていくことに慣れていません。戦後民主主義といいながら、現場でそれを実践した事例はほとんどないという状況です。そのようなプロセスをどのようにデザインしていくかが、まさに復興支援のコアになるのではないかと思います。



(菅野) エンパワーメント、プラス社会の学びとあります。復興は、暮らしを取り戻していただくまさにプロセスのようなもので、基本的にはそれを支えることでしか支援はできません。力をつけていただくのを支えるといえますか、暮らしを取り戻すことを支えることに、まずは尽きると思います。これが、支援者がやってあげるといことになりまして、ややこしいことになってきます。

もう一つ、日本は特にそうだと思いますが、社会や仕組み、制度が変わるのは災害をきっかけにしていることが多いと思います。先ほど野崎さんが社会実験という言葉を使っていましたが、本当にいろいろなことが学べて、新しい社会をつくっていくことになりまして。そのような意識を持って復興支援に携わっていただくと良いと思います。

(田村) 私も大体同じような考えで復興に取り組んできましたが、少し変わった例えで言うと、復興支援とは「電動アシスト付き自転車」だと思うのです。乗る人が「主役」で、復興支援する人はあくまでも「アシスト」。時々、「もう自分で乗ってしまえ」と思う人がいますが、それは支援する側としてやってはいけないことだと思います。

先ほど、復興とは「まちを取り戻すプロセスだ」というお話がありました。あれも主役は被災地で暮らす人々であって、復興を支える側の人はそれをアシストするにすぎない。その立ち位置は崩してはいけないと思います。時に主役である住民の方が少々急ぎ過ぎている、あるいは力が入り過ぎているときは、逆にクールダウンを促すような立ち位置も必要ではないかと思います。あくまでも自転車を運転するのは住民自身で、復興支援する立場は、あくまでもアシストです。これは常に重要な視点ではないかと思います。

本研修を受講する方々への期待

(田村) 最後に、私たちから研修を受講する皆さまへの期待をお話しします。

(野崎) 私はまちづくりをしています、平常時の

まちづくりと復興のまちづくりでどこが違うかといえますと、待たないでであるところ。ですから、活動しながら学び、育てる力を皆さまに身に付けていただきたいと思います。人材は既存のものを一生懸命探そうとされますが、それよりもプロセスの中で育つ人材のほうが本物です。そのような人を早く見つけて、育てていただきたいと思います。そのような力を、この研修で学んでいただくことが一番大切だと思います。

そのポイントとして、よくいろいろなエリアで定期的にNPOなど、皆が集まって報告会や連絡会を開いていますが、活動の報告だけで終わってしまっており、本当に自分たちが困っていることをなかなか言いません。自分たちの課題をもっと出して、それについてお互いにもを言い合うような、まさにケースカンファレンスが非常に役に立ちますし、皆が育っていきます。単なる活動報告ではなくて、いろいろな課題を持ち寄って話し合う場をうまく効果的に使っていただくのが非常に大事だと思います。

(菅野) 「つながりを力に、発明に」とお伝えしたいと思います。正直言いまして、研修だけで全部が分かるわけではありません。しかし、チャンスはたくさんあります。例えば、ここに集まっている皆さんも、いろいろなセクター、いろいろな地域からいらっしゃっていますが、このネットワークはそう簡単に得られるものではないはず。講師の方々も何とかしたい、何かできることはないかと思って来ている人ばかりですから、積極的に名刺交換をしていただき、「困っていますが、このようなことがありますか」と言えば、相談に乗ってくれる人も出てくると思います。ここには山ほどつながりがあります。先ほど野崎さんが言ったように、連携会議をしていて、活動紹介しているだけでは力は生まれません。つながりをどのようにして力に変えていくかが大事です。たくさん知恵が落ちていきますし、一緒にできることがたくさんあるのではないかと思います。

また「発明に」と言っているのは、自分たちでそれを最終的にカスタマイズしたりアイデアを加えたりして生み出さないと、モノにならないからです。そのために、課題や具体的な問題をどのようにするかを一緒に考えることが重要です。「このような活

動をしています、苦しいです。」「そうなんですか」のやり取りでは、ただの名刺交換になると思います。そうではなく、「このようなことに困っていて、このように考えていますが、どう思いますか。」「どのようなことをアプローチしていますか。過去の災害で、どのようなことに困って、何をしましたか」など、問題の本質を見ることが大事ではないかと思っています。

(田村) 私は、この研修を受講されている方に、互いに「相談できる仲間」をつくっていただきたいです。講師陣は復興あるいは復興支援というテーマにおいて、1コマ90分ずつしかありませんので、そこから学べることには限界があるかもしれません。しかし、この研修を機に講師たちとつながっていただくことで、相談先を増やしていただきたいのです。それから、みなさま方同士が横でしっかり仲間づくりをしていただくことも大事だと思っています。相談の内容も、先ほどありましたように、とにかく動いてみてから、具体的な悩みをぶつけてみるほうが良いです。

もう1点、つながりをつくるという話をしますと、私たちはすぐ「ネットワーク」という言葉を使ってしまう。阪神・淡路大震災の後もいろいろな「ネットワーク」ができました。東日本大震災の後もいろいろな会議ができました。しかし、会議のための会議になっていないでしょうか。ネットワークのためのネットワークになっていないでしょうか。ここでつながりをつくっていただくことは非常に重要なことだと思いますが、そのつながりが、ただ「あの人を知っている」ということで終わるのでは意味がありません。何らかの具体的なアクションにつながるようなつながりを、ここで深めていただくと非常に価値があるのではないかと思います。

